

鳥取県経済 3月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は2ヶ月ぶりで前年を下回った。個人消費では、大型小売店販売額（百貨店）は2ヶ月ぶりで前年を上回った。建設関係では、新設住宅着工戸総数は2ヶ月ぶりで前年を下回り、公共工事請負金額は4ヶ月連続で前年を上回った。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、3ヶ月ぶりで低下した。

生産活動では、鉱工業生産指数は、前月比（季調済）、前年比（原指数）ともに2ヶ月ぶりで低下した。食料品・たばこ、一般機械等で低下し、82.2（前月比▲13.7%）となった。出荷指数（季調済）は、電気機械、食料品・たばこ等で低下し、91.6（同▲6.2%）と4ヶ月ぶりで前月を下回った。在庫指数（季調済）は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品等で上昇し、77.5（同+1.6%）とそれぞれ4ヶ月連続で前月を上回った。なお、全国の生産指数（季調済）は、94.4（同▲1.6%）と3ヶ月ぶりで低下した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、17ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国、県、市町村でそれぞれ増加し、全体では147億98百万円（前年比+46.8%）と4ヶ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）も、貸家（給与住宅を含む）も前年を下回り、全体では104戸（同▲46.9%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比+5.4%）は、身回品等で増加し2ヶ月ぶりで前年を上回った。スーパー（同▲1.2%）は2ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンター（同▲10.1%）と、家電量販店（同▲27.7%）はともに3ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求人数と新規求職者数はともに2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.14倍となった。有効求人倍率（季調済）は0.69倍と2ヶ月連続で0.6倍台となった。雇用保険受給者実人員は4ヶ月連続で前年を上回り、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は163事業所、2,561人（前年差▲2,523人・前年比▲49.6%）と減少した。

企業倒産は、8件で18億66百万円（件数で前年比+1件、負債総額で同▲19億54百万円）だった。大口倒産（負債額1億円以上）は5件だった。

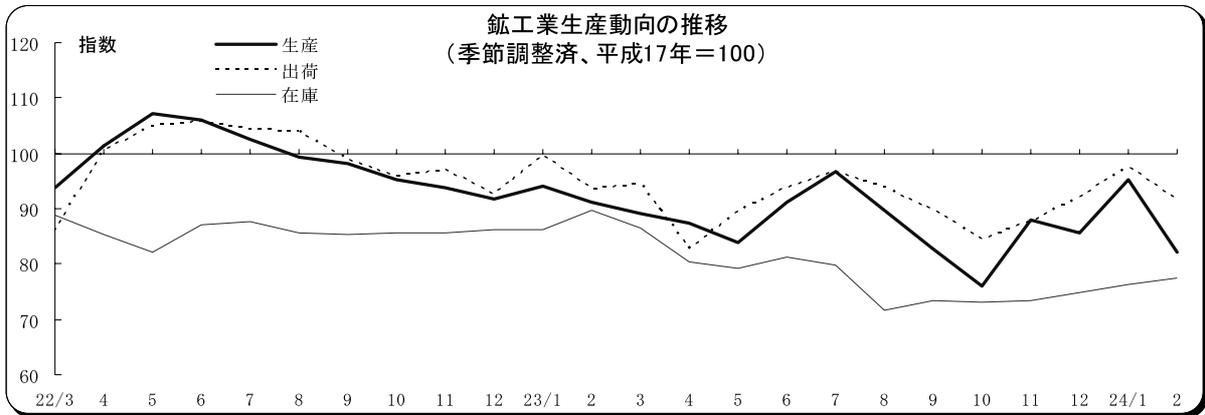
（注・今月は集計の都合により新車の販売台数の項目を更新していません）

生 産

【鉱工業生産動向】

2月の鉱工業生産動向は、季調済生産指数が、食料品・たばこ、一般機械、窯業・土石等で低下し、電子部品・デバイス、金属製品等で上昇したが、82.2（前月比▲13.7%）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。出荷指数は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品等で低下し、電子部品・デバイス、金属製品等で上昇したが、91.6（同▲6.2%）と4ヶ月ぶりで下回った。在庫指数は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙製品等で上昇し、電子部品・デバイス、一般機械、電気機械等で低下したが、77.5（同+1.6%）と4ヶ月連続で前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は81.2（前年比▲3.3%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。出荷指数は89.1（同+3.7%）と11ヶ月ぶりで前年を上回った。在庫指数は76.8（同▲13.5%）と27ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100	
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ	指 数		
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
前 月 比		前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23 年	87.5	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
23. 2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲11.8	▲11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	4.5
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲12.2	13.1	×	▲16.2	▲18.5	▲29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲12.4
4	87.4	▲ 1.9	▲15.9	▲ 1.4	▲22.8	1.9	×	▲34.9	▲13.1	▲31.6	▲10.0	▲13.6	6.7	▲12.7
5	83.8	▲ 4.1	▲19.8	▲ 9.8	▲18.2	▲ 8.6	×	▲25.7	▲ 8.5	▲40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 4.6
6	91.3	8.9	▲13.7	▲ 3.7	▲27.2	3.2	×	▲33.9	▲ 8.0	▲41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 0.6
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲25.9	▲ 2.5	×	▲34.5	▲ 8.6	▲42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 1.7
8	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲28.0	▲34.5	×	▲26.2	▲ 8.4	▲40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	1.6
9	82.6	▲ 8.0	▲15.8	2.2	▲40.5	▲46.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 2.4
10	75.9	▲ 8.1	▲20.2	6.9	▲37.7	▲56.3	×	▲32.2	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.4	0.9
11	88.0	15.9	▲ 6.3	0.3	35.5	▲48.9	×	▲32.0	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.5	▲ 2.9
12	85.7	▲ 2.6	▲ 8.9	3.1	▲ 6.9	▲45.4	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.1	▲ 3.0
24. 1	95.2	11.1	0.9	4.5	16.4	▲36.2	×	▲24.2	6.3	▲35.8	▲ 2.8	1.8	12.2	▲ 1.6
2	82.2	▲13.7	▲ 3.3	21.8	▲12.7	▲33.5	×	▲13.6	▲ 1.6	▲38.8	▲ 2.7	7.7	1.1	1.5
24年2月の 指数(季調済)	82.2	—	—	68.7	74.0	62.8	×	78.2	47.8	46.9	96.7	86.2	85.3	94.4

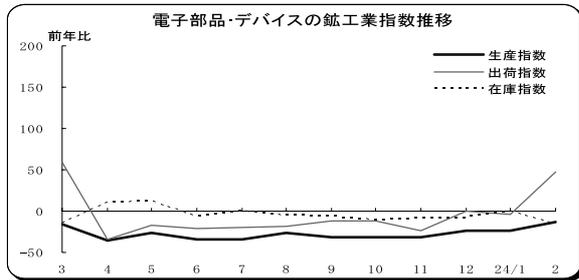
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は12ヶ月連続で低下～

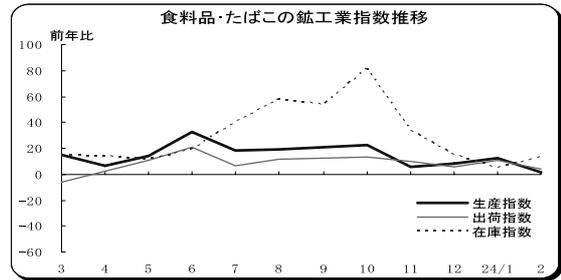
電子部品・デバイスの生産指数（原指数2月）は、その他の電子部品、半導体素子で低下し、73.9（前年比▲13.6%）と12ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は153.2（同+47.0%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。在庫指数（原指数）は59.4（同▲16.4%）と6ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

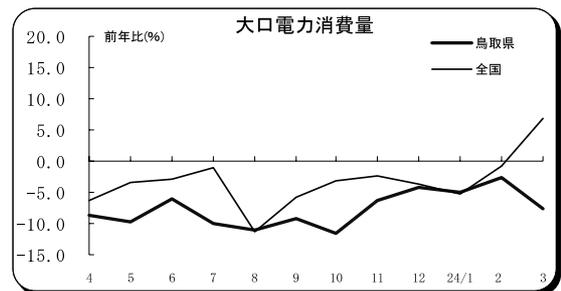
～生産指数は13ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数2月）は、ブロイラー加工品、冷凍水産食品で上昇し、82.6（前年比+1.1%）と13ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は40.4（同+4.4%）と11ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は109.2（同+13.5%）と12ヶ月連続で前年を上回った。



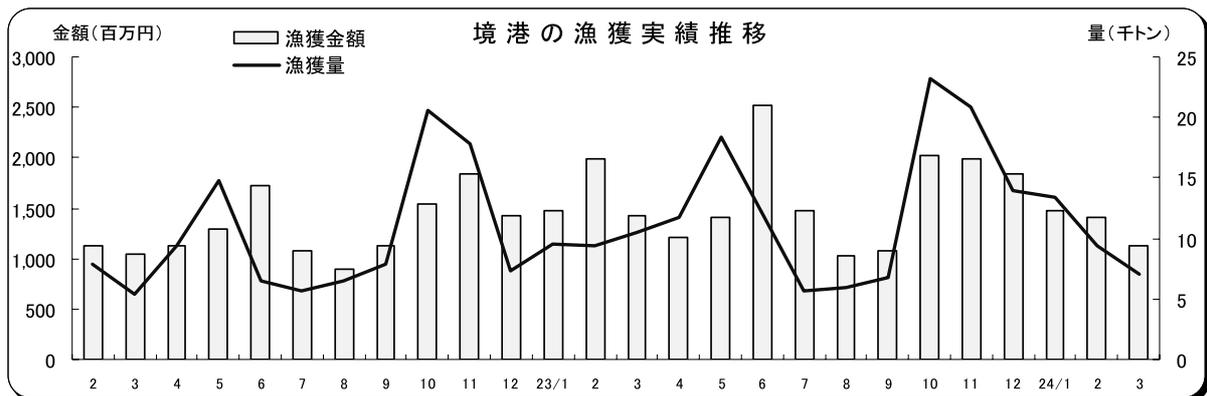
【大口電力消費量】17ヶ月連続で減少

3月の大口電力使用量は、主力の機械で（前年比▲10.9%）、パルプ・紙で（同▲19.8%）と減少し、全体では同▲7.6%と17ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は、企業や個人の節電意識の高まりはあったが多くの業種で増加し、同+6.8%と13ヶ月ぶりで前年を上回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに減少

境港の3月の漁獲量は7,036トン（前年比▲33.2%）と6ヶ月ぶりで前年を下回った。漁獲金額は11億28百万円（同▲20.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。水揚げを魚種別にみると、主力のアジは4,283トン（同+171.1%）と4ヶ月連続で、マイワシは117トン（同+2,825.0%）と2ヶ月連続で、ウルメイワシは16トン（前年漁獲なし）と7ヶ月連続で前年を上回った。一方、サバは451トン（同▲77.7%）と4ヶ月ぶりで、ベニズワイガニは938トン（同▲11.1%）と3ヶ月ぶりで前年を下回った。イカは5トン（同▲83.9%）と、その他は1,226トン（同▲30.3%）と4ヶ月連続で前年を下回った。片口イワシは漁獲がなかった（前年漁獲高4,076トン）。



建設

【公共工事】 件数、請負金額ともに大幅増加

3月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が147億98百万円（前年比+46.8%）と4ヶ月連続で、件数は260件（同+20.9%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は43億39百万円（同+33.2%）、県は71億13百万円（同+47.8%）、市町村は25億82百万円（同+45.2%）とそれぞれ前年を大きく上回った。

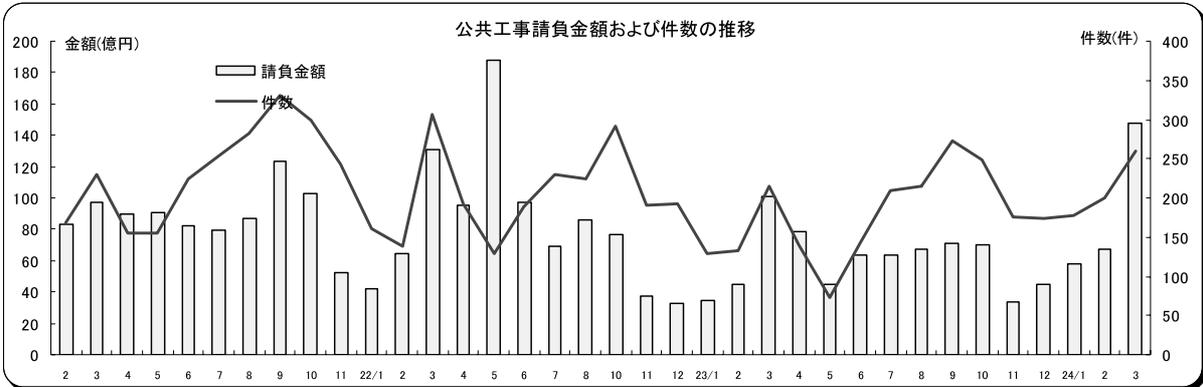
請負金額2億円以上の大型工事は、中国地域整

備局の鳥取西道路野坂川橋鋼上部工事等、中四国防衛局の美保（23）格納庫新設等建築その他工事等、琴浦町の新庁舎建設工事等があった。

公共工事請負金額(平成23年4月～平成24年3月累計) (単位=億円、%)

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	179.3	61.2	東部	287.2	73.1	土木	517.4	77.6
独立行政法人等	15.1	336.7	八頭	60.4	62.9	建築	184.1	123.1
鳥取県	350.3	96.8	中部	156.8	107.7	電気	42.7	88.1
市町村	220.9	90.4	西部	257.4	107.1	管	33.6	129.0
その他	45.3	172.0	日野	49.1	89.0	測・調・設	25.9	110.6
その他						その他	7.1	45.2
合計	810.9	87.2						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



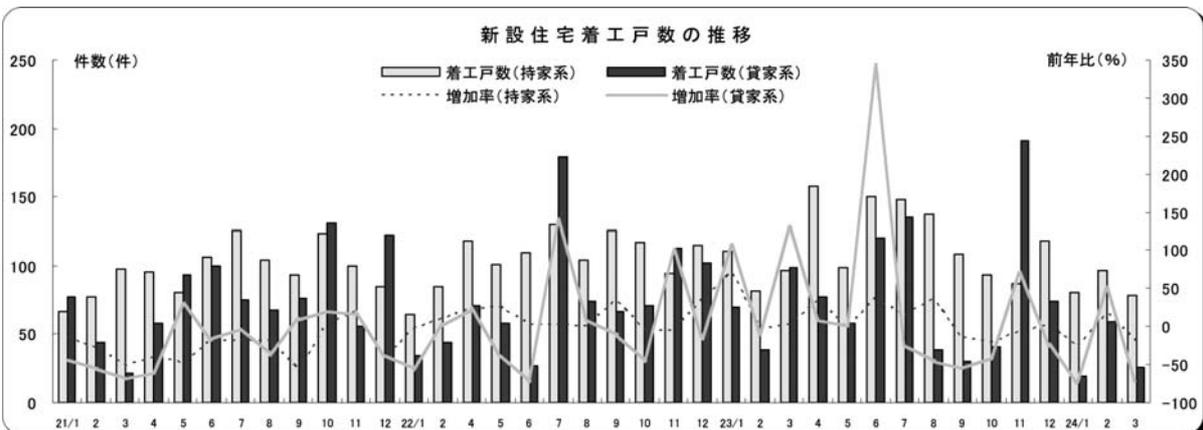
【住宅着工】 総数は2ヶ月ぶりで減少

3月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が104戸（前年比▲46.9%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。用途別では、持家は75戸（同▲20.2%）と、貸家（給与住宅含む）は26戸（同▲73.7%）と共に2ヶ月ぶりで、前年を下回った。分譲住宅は3戸と前年との増減なかった。地区別では、鳥取市、米子市は持家、貸家ともに前年を下回った。倉吉市は持家で前年を上回ったが、貸家で前年を下回った。

境港市と郡部は持家で前年を下回り、貸家は前年同数だった。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年3月) (単位=戸、%)

	総数	前年同期比		分譲住宅	前年同期比		貸家系	前年同期比	
		総数	増加率		分譲住宅	増加率		貸家系	増加率
合計	104	▲46.9		3	0.0	26	▲73.7		
鳥取市	32	▲50.0		1	-	2	▲93.8		
米子市	29	▲43.1		1	▲50.0	12	▲53.8		
倉吉市	13	▲72.9		8	0.0	4	▲90.0		
境港市	12	0.0		4	▲63.6	0	-		
郡部	18	▲14.3		18	▲10.0	0	-		



消 費

【百貨店売上】 2ヶ月ぶりで増加

3月の県内3百貨店の売上高は、15億87百万円（前年比+5.4%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

品目別では、身回品(同+7.5%)と、サービスその他(同+8.6%)は3ヶ月ぶりで前年を上回った。衣料品(同+7.8%)、食堂・喫茶(同+1.0%)は2ヶ月ぶりで前年を上回った。家庭用品(同▲5.8%)は2ヶ月連続で前年を下回った。雑貨(同+3.6%)、食料品(同+5.4%)は3ヶ月連続で前年を上回った。

全国の売上高は前年比+14.2%と3ヶ月ぶりで前年を上回り、中国地区は同+1.3%と2ヶ月連続で前年を上回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	24年 3月	前年 同月比
合 計	1,588	5.4
衣 料 品	676	7.8
身 回 品	138	7.5
雑 貨	236	3.6
家 庭 用 品	103	▲ 5.8
食 料 品	377	5.4
食 堂・喫 茶	37	1.0
サ ー ビ ス 他	21	8.6

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 5ヶ月連続で増加。

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,612台（前年比+23.1%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

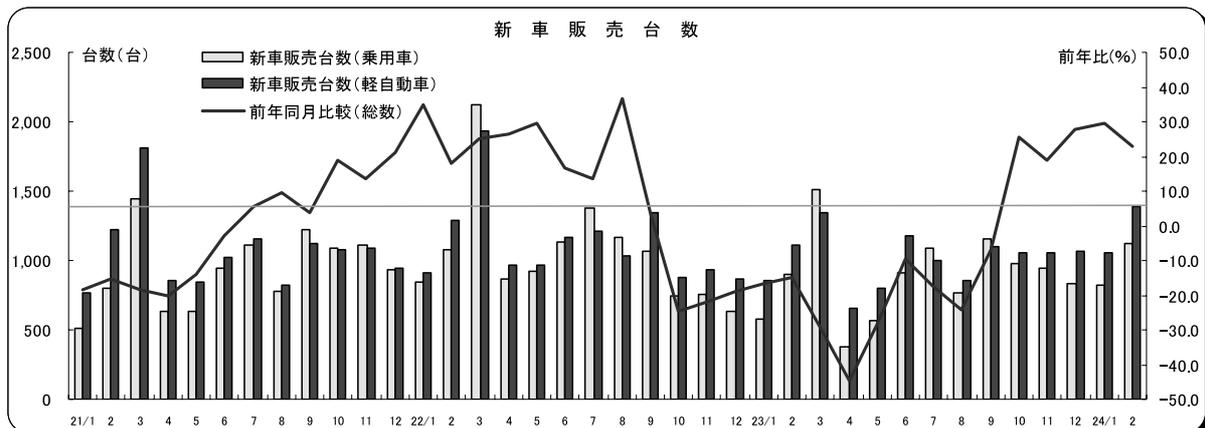
車種別にみると、乗用車が1,121台（同+24.4%）と6ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が492台（同+27.5%）と5ヶ月連続で、小型車が629台（同+22.1%）と6ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,387台（同+24.3%）と5ヶ月連続で前年を上回った。バスは2台（同▲50%）と4ヶ月ぶりで前年を下回った。貨物車等は102台（同+2.0%）と5ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は318台（同▲8.4%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った（注・集計の都合により前回掲載時より更新していません）。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年 2月	前年 同月比
新車合計	2,612	23.1
乗 用 車	1,121	24.4
普 通 車	492	27.5
小 型 車	629	22.1
貨物車等	102	2.0
バ ス	2	▲50.0
軽自動車	1,387	24.3
中古登録車	318	▲ 8.4

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月連続の0.6倍台～

3月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,185人（前年比▲8.6%）と2ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は4,012人（同▲5.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.14倍と前月（1.26倍）を0.12ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は0.69倍と前月（0.69倍）と同ポイントで2ヶ月連続の0.6倍台となった。

新規求人数の一般は、製造業（前年差▲61人・▲22.8%）、医療・福祉（同▲130人・▲21.5%）等の業種で減少し、2,297人（同▲123人・▲5.1%）となった。パートは、医療・福祉（同+82人・+36.1%）で増加したが、製造業（同▲22人・▲15.7%）、宿泊・飲食サービス（同▲21人・▲5.3%）等で減少し、1,888人（同▲269人・▲12.5%）となった。

雇用保険受給者実人員は3,230人（前年比+11.9%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

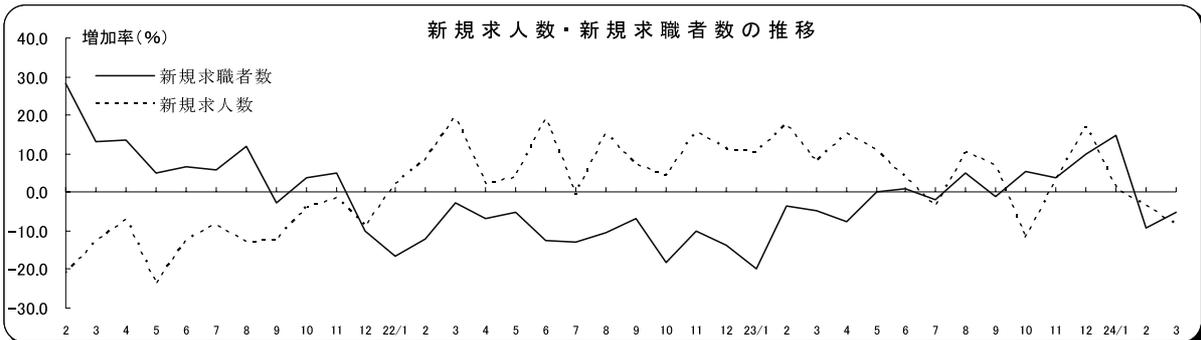
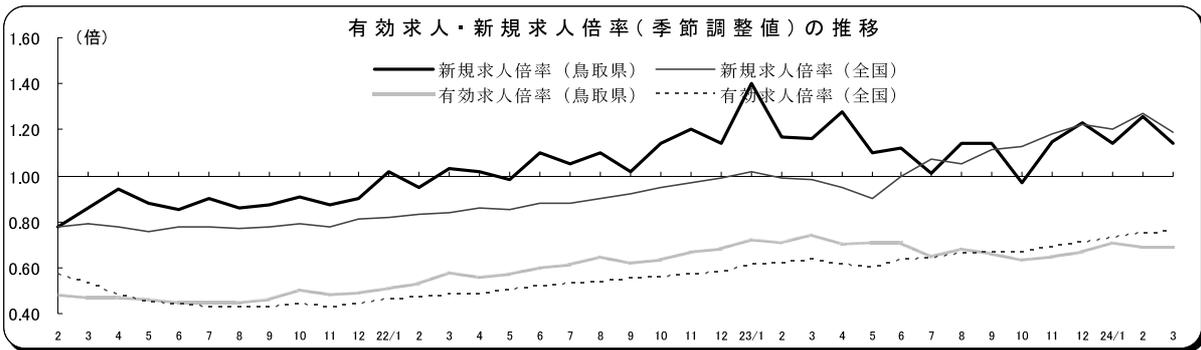
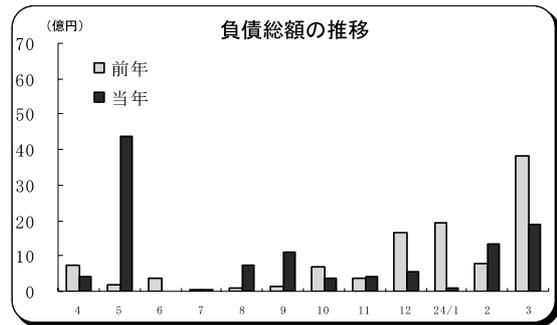
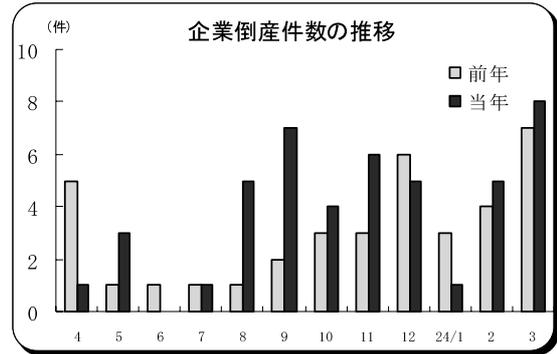
雇用調整助成金計画届受理状況（3月、休業対象）は163事業所、2,561人（前年差▲2,523人・前年比▲49.6%）と減少している。

企 業 倒 産

～倒産件数は増加、負債額は減少～

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、8件で18億66百万円（件数で前年比+1件、負債総額で同▲19億54百万円）。前月との比較では、件数は3件、負債総額は5億36百万円とも増加した。

大口倒産（負債額1億円以上）は5件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 受注額 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 4. 9	1.65
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 5. 11	1.60
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22. 6. 10	1.45
23 年				▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22. 8. 10	1.40
23. 3	▲ 1.8	9.1	▲ 11.0	▲ 0.9	▲ 15.0	58,612	56,749	82.84	4. 7.27	3.25	22. 9. 10	1.45
4		▲ 0.2	31.4	▲ 9.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	5. 2. 4	2.50	22.10. 8	1.30
5	(4-6)	10.8	25.5	▲ 5.8	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	5. 9.21	1.75	22.11.10	1.40
6	▲ 0.4	17.7	6.0	▲ 0.2	0.1	57,755	57,069	80.42	7. 4.14	1.00	22.12.10	1.60
7	(7-9)	3.8	5.7	▲ 0.1	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	7. 9. 8	0.50	23. 1. 12	1.50
8	1.7	2.2	9.3	▲ 0.8	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	13. 1. 4	0.50	23. 2. 10	1.65
9		9.6	▲ 9.3	1.7	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	13. 2.13	0.35	23. 3. 10	1.60
10	(10-12)	1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	13. 3. 1	0.25	23. 4. 8	1.70
11	▲ 0.6	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	13. 9.19	0.10	23. 5. 10	1.55
12		6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	18. 7.14	0.40	23. 6. 10	1.50
24. 1		5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,102	59,852	76.30	19. 2.21	0.75	23. 8. 10	1.35
2		8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,409	54,079	80.49	20.10.31	0.50	23. 9. 9	1.40
3			▲ 0.3	3.9	14.2	62,042	62,868	82.17	20.12.19	0.30	24. 3. 9	1.35
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 3	586,635	216,478	89.4	72.1	83.8	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲ 23.2
4	584,982	216,219	88.6	72.2	82.1	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6
5	585,199	217,119	84.1	66.7	79.7	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2
6	584,991	217,211	83.8	66.0	77.4	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6
7	584,860	214,304	82.4	64.7	77.1	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	81.8	66.6	75.4	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	79.8	64.4	73.7	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	77.1	61.7	72.0	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	76.8	60.3	71.9	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	77.4	62.6	71.9	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	79.2	70.5	69.0	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	79.7	76.6	67.1	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295				344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3			104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	98.9	1.0
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	99.2	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	98.9	▲ 0.3
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	98.9	0.0
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	98.4	▲ 0.5
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	98.3	▲ 0.1
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	98.4	0.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	101.6	3.7
3	2,422	60.2	1,687	25.6			100.2	0.6	1.14	0.69		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	▲ 1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.6	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1			3,413	▲ 33.4	3,555	7.6	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6			4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

【特集】

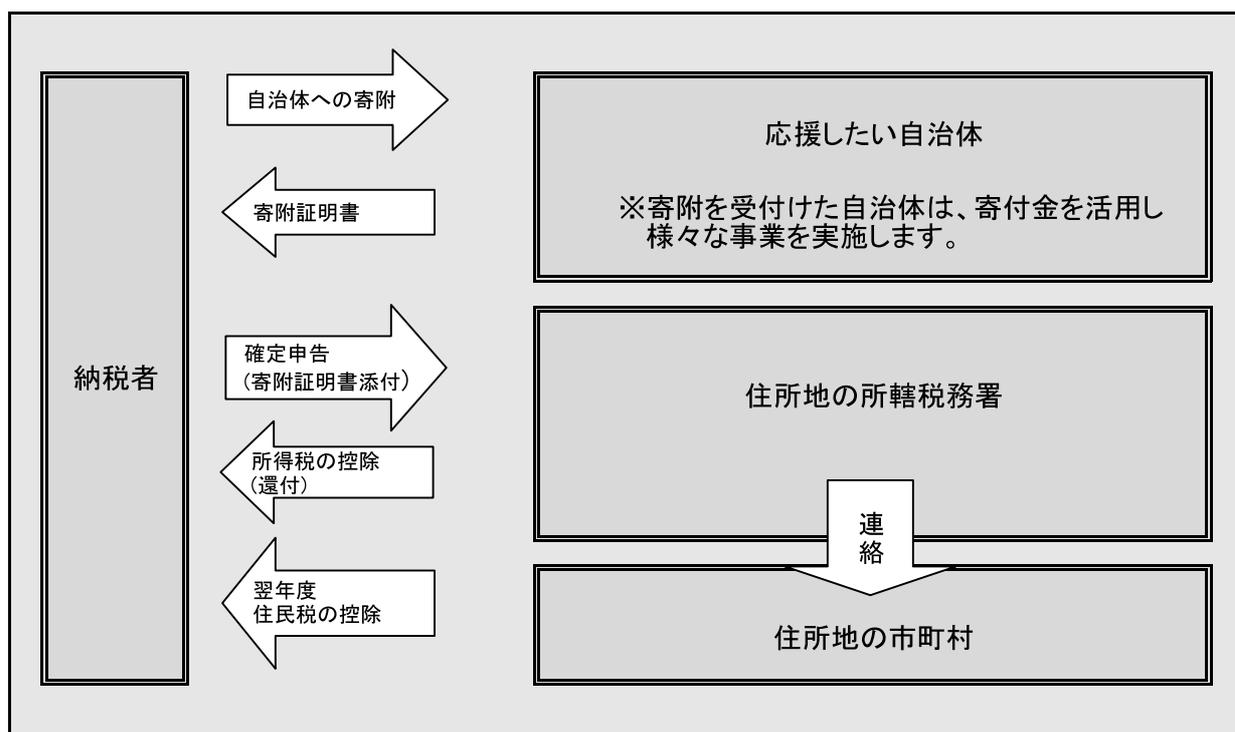
『ふるさと納税』制度をご存知ですか？

■ 『ふるさと納税』制度とは

「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」の力になりたいといった想いを「寄付金」という形で実現できる制度です。県内の各自治体でも『ふるさと納税』による寄付を受付けています。

新聞紙上などでもご覧になられた方も多いかと思いますが、この制度を活用した寄付を行う方が増えています。自治体では、応援したい、力になりたいという納税者の皆さんの期待に応えるべく様々な特典を用意しておられます。ご興味のおありの方は、制度を利用して「特産品」などをGETしてみてもはいかがでしょうか。

■ 『ふるさと納税』制度の概略



■ 控除について

応援したい自治体への寄附をした場合、2,000円を超える部分について、一定の限度額（住民税所得割の1割程度）まで、所得税と住民税をあわせて全額控除となります。なお、限度額は個人によって異なりますので、お近くの自治体・税務署へご確認下さい。

■ 鳥取県内の各自治体の主な取組状況

自治体名	主な活用事業名称	特 典
鳥 取 県	鳥取県こども未来基金	寄附された方全員に、知事からのお礼状と県立観光施設の割引券贈呈。1万円以上の寄附をされた方へ、県認証の「ふるさと認証食品」等贈呈。
鳥 取 市	鳥取砂丘応援基金	5千円以上、1万円以上、3万円以上の寄附をされた方に、金額に応じて地元企業等の協賛によるふるさとの香り豊かなプレゼント進呈。
米 子 市	がいな米子応援基金	1万円以上、3万円以上の寄附をされた方に金額に応じて、がいなええもん(地元企業による提供商品)の中からお礼品を贈呈。
倉 吉 市	遥かなまち倉吉ふるさと基金	1万円以上の寄附をされた方へ、17品目の中から希望の品を1品贈呈。
境 港 市	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	寄附された方全員に、「ふるさと納税」PR用鬼太郎缶バッジを贈呈。1万円以上の寄附をされた方へ、地元特産品等を贈呈。
岩 美 町	ふるさと岩美まちづくり基金	5千円以上の寄附をされた方へ、「ふるさと岩美の味覚」などの記念品を贈呈。
若 桜 町	若桜町ふるさと応援基金	1万円以上の寄附をされた方へ、若桜町自慢の地元特産品等をプレゼント。
三 朝 町	三朝町ふるさと応援事業	1万円以上の寄附をされた方へ、納税額の半額の三朝温泉「旅館利用券」を贈呈。
湯 梨 浜 町	「げんき・いきいき・かがやきのまち」ふるさと湯梨浜応援基金	5万円以上の寄附をされた方へ、湯梨浜町の特産品(5千円相当)、町報1年分進呈。
北 栄 町	ふるさと北栄基金	3万円以上の寄附をされた方へ、北栄町の誇る緑の大地で育った特産品を贈呈。
大 山 町	大山町ふるさと応援基金	5千円以上、1万円以上の寄附をされた方へ、町の特産品を贈呈。
南 部 町	南部町がんばれふるさと基金	1万円以上の寄附された方へ、南部町の特産品を贈呈。
伯 耆 町	伯耆町豊かなふるさと創造基金	5千円以上の寄附をされた方へ、「伯耆町おいしいふるさと便」を贈呈。
江 府 町	江府町ふるさと応援基金	1万円以上、3万円以上の寄附をされた方に金額に応じて、江府町内の企業が提供する特産品・宿泊券等19種類の中からお礼品を贈呈。

注 上記の内容につきましては、自治体HP、自治体パンフレットより記載しております。年度ごとに贈呈品の内容も変更があるようですのでそれぞれの自治体あてにご確認下さい。

また、控除額については所得や寄附金額により変動します。詳しくは各自治体、税務署へご確認下さい。

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 得意先が加入する同業者団体に支出した協賛金

Q 当社は建設業者に建材を販売しています。今般、当社の得意先である建設業者で構成する団体の役員から、その団体の定期総会後に行われる懇談会の費用の一部を協賛金として拠出してほしいと要請がありました。

当社としてはこの要請を受け入れて協賛金を拠出する予定ですが、この場合支出する金額は寄附金又は交際費に該当するのでしょうか。

A その支出する協賛金は、得意先が加入する同業者団体が事業に直接関係があるとはいえないことから、寄附金に該当するとも考えられます。

しかしながら、貴社はその同業者団体に属する建設業者が使用する建材を販売する業者で、その同業者団体では貴社が同業者団体の構成員である建設業者を得意先としていることを前提に協賛金を要請していることが伺われます。

したがって、貴社がその要請を受け入れて協賛金を支出するのは、今後の業務上の必要性を考慮した上でのごことと認められますから、その支出する協賛金は、事業関係者に対する金銭による贈答として交際費に該当するものと考えられます。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.5～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。
今回は来月開催を予定しております。とりぎん事業承継セミナーについてのご案内をいたします。ご案内を次頁に掲載しております。関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

中小企業経営者様向けの

参加費無料



とりぎん 事業承継セミナー

平成24年
6/12
(火)

鳥取会場

【場所】
とりぎん文化会館
第4会議室
鳥取市尚徳町 101-5
【時間】 13:00~17:00

定員
20名
(先着順)

平成24年
6/13
(水)

米子会場

【場所】
米子コンベンションセンター
第5会議室
米子市末広町 294
【時間】 13:00~17:00

定員
20名
(先着順)

第1部 13:00~14:35

テーマ **「相続税”大增税”時代における、中堅企業オーナーの事業承継について」**

講師 税理士法人HOP(東京都) 税理士 小川 実氏

【内容】日本唯一のK-1レフリーもつとめる「闘う税理士」を講師にお招きし、経営者様や後継者様へ、相続税増税に備えた自社株対策の必要性や、計画的な対処法を分かり易くお話し頂きます。

第2部 14:45~15:15

テーマ **「投資育成制度の活用による事業承継対策について」**

講師 大阪中小企業投資育成 株式会社

【内容】公的な機関である「投資育成」とその活用手法をご紹介します。

第3部 15:15~16:45

テーマ **「中小企業M&Aの現状と有効活用事例の研究」**

講師 株式会社 レコフ マネージング・ディレクター 上田 康夫氏

【内容】「ハードルが高い」「自社には無縁」とわれがちなM&Aについて、中小企業での活用状況や成功事例を通じて、分かり易くご説明頂きます。

対象 事業承継についてお悩みの経営者様・後継者様 **定員** 各会場 20名 **主催** 株式会社鳥取銀行 **後援** 鳥取県商工会議所連合会 鳥取県商工会連合会

**お申込み
お問合せ**

下記の参加申込書に所定の事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。
なお、申込多数の場合は、先着順とさせていただきますので、ご了承ください。

株式会社鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室 担当：森本・大島

[TEL]0857-37-0274 [FAX]0857-37-0222

E-mail : chiiki@tottoribank.co.jp

『とりぎん事業承継セミナー』参加申込書

参加会場 いずれかに○を記入ください

鳥取会場

米子会場

事業所名	ご連絡先 お電話 FAX/E-mail 等	
ご参加者 お役職 ご氏名	ご参加者 お役職 ご氏名	お取引店 担当者

●本申込書における個人情報、当該セミナーの申込確認・連絡・受付のみに使用し、それ以外には使用いたしません。

申込締切：平成24年6月8日(金)

経 済 日 誌

12年4月

鳥 取 県 内

- 2日 和菓子メーカーの丸京製菓(米子市旗ヶ崎)は3月末に台湾・台北市に現地法人を立ち上げ、6月から主力商品のどら焼きの製造を始めると発表した。北米や中国など15ヶ国向けに海外生産拠点の建設は初めてとなる。
- 6日 境港と韓国・東海、ロシア極東・ウラジオストクを結ぶ日韓ロ定期化客船のうち、日韓間の旅客が6月末まで予約でほぼ埋まっていることがわかった。
- 山陰両県への観光ツアーや企業の研修旅行などによる、韓国人客の利用増加が要因。運航するDBSクルーズフェリー(韓国・東海市)は、2012年に過去最多の乗客数を目指す考えを示している。
- 11日 境港市の境港にマイワシ1381トッが水揚げされた。日量1千トッ以上は昨年6月以来10ヶ月ぶり。今年の実績は既に3千トッを超え、漁期の早まりを印象付けている。境港水産振興組合によると、今年の水揚げ量(11日現在)は3060トッで、前年同期の9トッを大幅に上回ったと発表した。
- 12日 鳥取県の平井知事は、定例会見で雇用対策として5月中旬から半年間で、臨時職員約100人を採用すると発表した。雇用対策に充てる国の交付金を財源として、県が提唱する「まんが王国」などの業務で一時的に雇用を生み出す。
- 14日 砂像の屋内展示施設「鳥取砂丘砂の美術館」が、鳥取市福部町湯山にオープンした。建設費は5億7750万円をかけ鳥取市が整備した。
- 17日 鳥取県と鳥取市の誘致企業で、電動バイク製造のデンジャジャパン(鳥取市北村)の鳥取工場で開所式が行われた。現地採用した社員は25人。既に操業を開始しており、初年度は月産300台、年間売上4億円を目指す。
- 18日 米子市は、「ふるさと納税」の昨年度の実績を発表した。寄付者は前年度比13%増で過去最多の2761人、寄附金額は前年度並みの3895万円となった。
- 22日 鳥取県内は、発達した低気圧の影響で強風に見舞われた。山陰自動車道の淀江IC-名和IC間で午前8時ごろ走行中のトラックが5台相次いで横転。琴浦町の東伯中山道路でも午前6時ごろ1台が横倒しとなった。淀江IC-名和IC間は最大6時間50分通行止めとなった。
- 25日 弓ヶ浜半島の松林再生に取り組むボランティア事業「弓ヶ浜・白浜青松そだて隊」の結団式が米子市内であった。2010年末から11年末にかけての記録的大雪で6700本が被害を受けた。県が松林を守り育てる里親制度を本年事業でスタートし、そだて隊を募集したところ、米子、境港の両市の自治体、企業など30団体が呼応。隊員は割り当てられた区画に表示板を立て、年に数回の草刈り、清掃、植栽に励む。

国内・海外

- 2日 日銀は、3月の企業短期経済観測調査(短観)で企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業でマイナス4と、2期連続のマイナスだったと発表した。原油高などを背景に企業の慎重姿勢が根強いことが浮き彫りとなった。
- 3日 政府は、国家公務員の2013年度新規採用を政権交代前の09年度比で56%減の3780人とする閣議決定を行った。岡田副総理は70%減を指示していたが、人手不足を訴える府庁の反発で交代した。
- 4日 東京外国為替市場は、前日の米国株の下落をきっかけにした世界経済の先行き懸念から日経平均株価(225種)は大幅続落し、約3週間ぶりに1万円を割り込んだ。終値は前日比230円40銭安の9819円99銭となり、下げ幅は今年最大となった。
- 5日 一般会計と特別会計による東日本大震災復興費などを合わせ、実質的な歳出総額が96兆円超と過去最大規模となった2012年度予算が成立した。当初予算が3月中旬に「年度内成立」しなかったのは1998年以来14年ぶりとなった。
- 12日 日銀の白川総裁は、東京都内で開かれた支店長会議の挨拶で「デフレ脱却が日本経済の重要な課題」と強調し、今後も「協力に金融緩和を推進していく」との方針をあらためて示した。
- 17日 総務省は、昨年10月1日時点の人口推計が外国人を含む総人口で1年間に25万9千人減少し、1億2779万9千人となったと発表した。減少数、率とも現行基準で統計を取り始めた1950年以降で最大となった。
- 19日 財務省は、2011年度の貿易統計(速報、通関ベース)が、輸出から輸入を差引いた貿易収支で4兆4101億円の赤字だったと発表した。比較可能な1979年度以降で最大の赤字となった。東日本大震災などの影響で輸出が落ち込む一方で、原発停止で火力発電用燃料の輸入が膨らんだことによるものであった。
- 27日 経済産業省の調達価格等算定委員会は、再生可能エネルギーによる発電の普及を促す制度で、太陽光発電の電力を電力会社が買取る価格を、消費税込で11時当たり42円などとする原案を決めた。高めの価格設定は民間企業の積極的な発電事業参加が見込める一方で、家庭への負担を重くしうである。
- 日銀は、金融政策決定会合でデフレ対策強化のため、追加の金融緩和を決めた。資産を買入れる基金の規模を5兆円増の70兆円程度とした。このうち長期国債の買入れは、10兆円程度増額し約29兆円となった。